

○学校法人会計とは

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」を遵守して処理しなければなりません。

「学校法人会計基準」は、以下の4つの原則から成り立っています。

①真実性の原則 ②複式簿記の原則 ③明瞭性の原則 ④継続性の原則

学校法人は教育研究という使命を果たすために存在し、公共性の高い組織です。

そのために、学校法人には永続性が求められ、安定した経営を維持することが前提となります。

健全な収入と支出のバランスを保持することが重要であり、十分な財政基盤が必要とされます。

また、公共性が高いがゆえに情報の公開など説明責任を果たすことが求められます。

●貸借対照表の考え方

（学校法人会計基準第3章第17条）

貸借対照表は、当該会計年度末現在における全ての資産、負債及び純資産の状態を明瞭に表示するものとする。

貸借対照表は、当該会計年度末の資産・負債・純資産の状態を表したもので、「学校法人の財政状態」や学校法人が持っている資産とその財源の関係を見ることができます。

●事業活動収支計算書の考え方

（学校法人会計基準第3章第23条）

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明瞭に表示するとともに、当該会計年度において第12条及び第13条の規定により基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明瞭に表示するものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前2号に掲げる活動以外の活動

企業会計における損益計算書の考え方を基礎にしたもので、1年間の活動に対応する事業活動収支の内容と基本金組入後の収支均衡の状態を見るものです。

学校法人は永続的な健全経営を目的にするため、収支の均衡を維持することが必要となります。

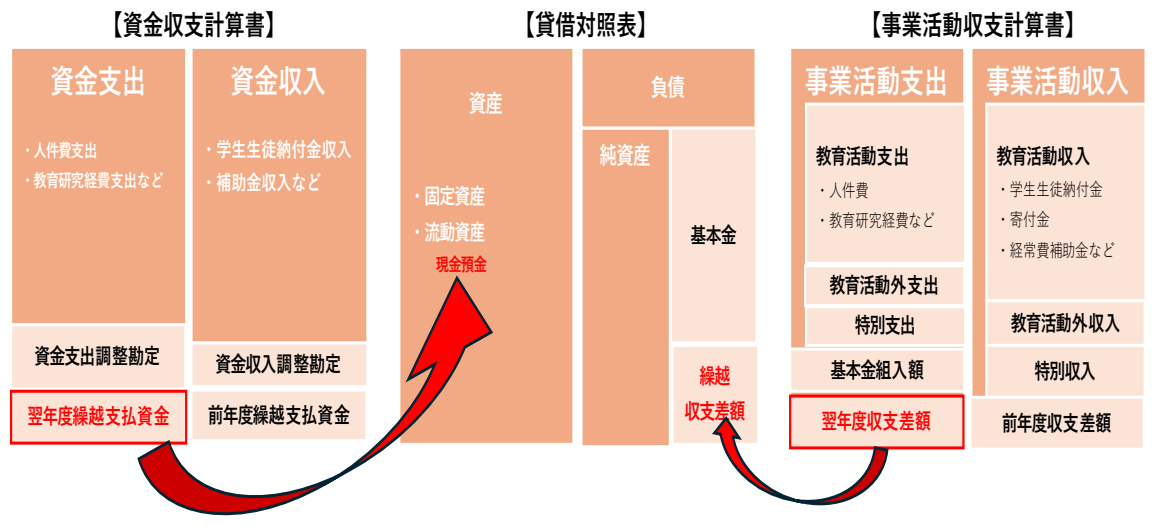
●資金収支計算書の考え方

（学校法人会計基準第3章第32条）

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明瞭に表示するものとする。

すべての収入と支出の動きと残高を見ることで、学校の年間の入金・支出についての予算管理に利用します。現金の出入りのない取引も含んでおり、資金収支調整勘定によって取り消しています。

●3表の関係性



人件費比率は40.3%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値（46.3%）に比べ、引き続き良好な水準となっています。

- b. 教育研究経費は、ほとんどの科目で予算に対して少ない執行額となり、予算比3億1,700万円減の87億6,700万円となりました。前年度比では、奨学厚生費、修繕費、減価償却額などの増加により16億6,100万円増となっています。

教育研究経費比率は40.9%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値（39.4%）に比べ若干高い値となっています。収支のバランスによって増減はありますが、今後もここ数年と同程度の比率が続くと予測しています。

- c. 管理経費は、広報費、会議渉外費等で予算に対して少ない執行額となり、予算比2,600万円の減少となりました。前年度比では、報酬・手数料、雑費などの増加により200万円増となっています。

管理経費比率は9.3%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値（6.5%）と比べ若干高くなっていますが、今後更なる経費圧縮に努めて参ります。

（2）教育活動外収支

教育活動外収入計は、有価証券の受取利息・配当金などにより15億5,000万円となりました。教育活動外支出は為替差損が若干ありました。

（3）特別収支

特別収入計は、資産売却差額で3億4,400万円、現物寄付で1億5,300万円、有価証券の会計処理の一部見直しに伴い発生した過年度修正額で3億1,500万円、あわせて8億1,200万円となりました。

特別支出計は、図書処分差額で1億1,700万円、投資有価証券及び減価償却引当特定資産の処分差額で2,000万円、賞与引当金の令和6年度分繰入に伴う過年度修正額等で2億2,900万円、あわせて3億6,600万円となりました。

（4）事業活動収入計 222億2,400万円

（予算比6億円増 前年度比21億7,800万円増）

事業活動収入計は、前年度比で21億7,800万円の増加となっています。

主な要因は、教育活動収入の経常費等補助金（11億6,400万円増）及び寄付金（3億7,500万円増）、雑収入（2億9,200万円増）、教育活動外収入の受取利息・配当金（3億8,400万円増）、特別収入の資産売却差額（1億1,500万円増）などが増加したことによるものです。なお、経常費等補助金の増加には、国の修学支援制度の多子世帯の所得制限撤廃等による交付金増（9億3,600万円）も含まれています。

（5）事業活動支出計 197億6,100万円

（予算比6億7,300万円減 前年度比16億1,900万円増）

事業活動支出計は、前年度比で16億1,900万円の増加となっています。

主な増減の要因は、次のとおりです。

人件費	7億円増
主な内訳	
退職金	3億3,600万円増
賞与引当金繰入額	2億3,200万円増

退職給与引当金繰入額	1 億 3,500 万円増
教育研究経費	16 億 6,100 万円増
主な内訳 奨学厚生費	11 億 100 万円増
減価償却額	2 億円増
修繕費	1 億 1,900 万円増
報酬・手数料	7,000 万円増
管理経費	200 万円増
主な内訳 報酬・手数料	5,200 万円増
雑費	4,200 万円増
消耗品費	1,400 万円増
広報費	9,800 万円減

(6) 基本金組入前当年度収支差額 24 億 6,400 万円

(予算比 12 億 7,400 万円増 前年度比 5 億 5,900 万円増)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は 24 億 6,400 万円の収入超過（事業活動収支差額比率 11.1%）となりました。

(7) 基本金組入額・取崩額

基本金組入額は 30 億円、基本金取崩額は 6 億 6,300 万円となりました。主な基本金の組入額及び取崩額は、次のとおりです。

1) 第 1 号基本金 取崩額 △6 億 6,300 万円

	事 項	組入額	取崩額
①	建物	3,200 万円	
②	教育研究用機器備品	6 億 3,300 万円	6 億 2,700 万円
③	管理用機器備品	600 万円	6 億 3,800 万円
④	図書	1,500 万円	1 億 1,700 万円
⑤	車両	400 万円	400 万円
⑥	ソフトウェア	3,300 万円	
	計	7 億 2,200 万円	13 億 8,500 万円

(参考)

第 2 号基本金から振替(建物)	2 億 6,900 万円
------------------	--------------

2) 第 2 号基本金 組入額 30 億円

	事 項	組入額
①	教育環境整備資金（津田沼）	30 億円
	計	30 億円

(参考)第 1 号基本金へ振替

教育環境整備資金(津田沼)	1 億 6,300 万円
校舎改修準備資金	1 億 700 万円
計	2 億 6,900 万円

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

(8) 当年度収支差額

これらの結果、当年度収支差額は5億3,600万円の支出超過となりました。

翌年度の繰越収支差額は、前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合わせると、2億5,800万円の収入超過となりました。

(9) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

<収入面>

① 学生生徒等納付金の安定的確保

学生生徒等納付金は経営的に最も重要な要素であることから、引き続き在籍者の確保に努めます。そのために、教育力の一層の向上、教育環境の充実や学生への修学支援強化を進めます。また、留年・退学者数を更に抑制できるよう、学生支援体制の更なる充実を図っていきます。

② 外部資金の獲得強化

国庫補助金、受託事業収入、科学研究費補助金、寄付金などの外部資金の収入増加を図るため、体制を強化していきます。

③ 低金利環境下で、より効果的な資産運用を行っていくとともに、リスク管理の徹底を図ります。

④ その他の収入源確保策の検討を行います。

<支出面>

① 管理経費の効率化

今後、益々収支状況は厳しくなるとの予測から、継続的に経費削減計画を実施し、積極的に財務基盤の維持に努めてきました。

引き続き、費用対効果を検証し業務の改善や効率化を図ることにより、管理経費の圧縮と健全な収支状況の維持に努めます。

② 教育研究経費の見直し

令和7年度は、「宇宙・半導体工学科」の開設や「デザイン&サイエンス研究科」の設置準備など、教育改革や課題に教職協働で取り組んできました。今後も引き続き教育環境の維持・向上に努めていきます。また、高等教育改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）を意識した新たな施策の展開を目指し、サービスの向上、学部・学科の特色を活かしたメリハリのある教育展開を目指す一方、物価が上昇している折、新たな視点での業務の改善・効率化に取り組みます。

注1) 理工系他複数学部を有する私立大学の平均値は、いずれも令和6年度全国大学部門（184大学）の値から算出（出典「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団）

注2) 比率の計算式

人件費比率	：	人件費 ÷ 経常収入
教育研究経費比率	：	教育研究経費 ÷ 経常収入
管理経費比率	：	管理経費 ÷ 経常収入
事業活動収支差額比率	：	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入計

○令和7年度 財務の概要 データ編

1. 貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	115,336,505,018	114,104,578,255	1,231,926,763
有形固定資産	55,127,681,748	57,547,822,719	△ 2,420,140,971
土地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建物	39,575,962,352	41,415,266,172	△ 1,839,303,820
構築物	1,287,091,592	1,609,283,729	△ 322,192,137
教育研究用機器備品	3,171,673,015	3,293,461,248	△ 121,788,233
管理用機器備品	63,850,287	88,191,543	△ 24,341,256
図書	1,639,619,371	1,741,554,311	△ 101,934,940
車両	46,117,635	56,698,220	△ 10,580,585
特定資産	54,379,564,367	51,083,325,790	3,296,238,577
第2号基本金引当特定資産	6,413,852,190	3,683,325,790	2,730,526,400
第3号基本金引当特定資産	12,000,000,000	12,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	2,978,431,729	3,000,000,000	△ 21,568,271
減価償却引当特定資産	32,887,280,448	32,300,000,000	587,280,448
国際交流支援基金引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	5,829,258,903	5,473,429,746	355,829,157
ソフトウェア	75,060,966	92,142,556	△ 17,081,590
長期貸付金	318,050,896	314,565,004	3,485,892
差入保証金	3,000,000	3,000,000	0
敷金	54,749,760	54,749,760	0
投資有価証券	5,370,699,171	5,001,287,586	369,411,585
預託金	7,698,110	7,684,840	13,270
流動資産	17,851,578,563	15,653,756,938	2,197,821,625
現金預金	16,652,858,805	14,821,343,178	1,831,515,627
未収入金	1,083,163,016	784,826,825	298,336,191
前払金	50,797,961	47,586,935	3,211,026
預け金	64,758,781	0	64,758,781
資産の部合計	133,188,083,581	129,758,335,193	3,429,748,388
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,397,824,878	3,234,463,444	163,361,434
退職給与引当金	3,397,824,878	3,234,463,444	163,361,434
流動負債	4,567,471,462	3,764,620,900	802,850,562
未払金	845,390,276	494,597,454	350,792,822
前受金	3,204,579,022	3,035,210,270	169,368,752
預り金	285,906,286	234,813,176	51,093,110
賞与引当金	231,595,878	0	231,595,878
負債の部合計	7,965,296,340	6,999,084,344	966,211,996
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	124,964,926,575	122,628,047,605	2,336,878,970
第1号基本金	105,559,074,385	105,952,721,815	△ 393,647,430
第2号基本金	6,413,852,190	3,683,325,790	2,730,526,400
第3号基本金	12,000,000,000	12,000,000,000	0
第4号基本金	992,000,000	992,000,000	0
繰越収支差額	257,860,666	131,203,244	126,657,422
翌年度繰越収支差額	257,860,666	131,203,244	126,657,422
純資産の部合計	125,222,787,241	122,759,250,849	2,463,536,392
負債及び純資産の部合計	133,188,083,581	129,758,335,193	3,429,748,388

2. 事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,311,000,000	15,323,778,550	△ 12,778,550
		手数料	239,500,000	251,904,651	△ 12,404,651
		寄付金	563,000,000	608,223,852	△ 45,223,852
		経常費等補助金	2,304,000,000	2,307,482,187	△ 3,482,187
		付随事業収入	780,000,000	794,947,807	△ 14,947,807
		雑収入	535,400,000	575,539,849	△ 40,139,849
		教育活動収入計	19,732,900,000	19,861,876,896	△ 128,976,896
	事業活動支出の部	人件費	8,512,700,000	8,630,571,857	△ 117,871,857
		教育研究経費	9,084,290,000	8,767,063,496	317,226,504
		管理経費	1,970,840,000	1,997,298,695	△ 26,458,695
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	19,567,830,000	19,394,934,048	172,895,952
教育活動収支差額			165,070,000	466,942,848	△ 301,872,848
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,500,000,000	1,538,290,756	△ 38,290,756
		その他の教育活動外収入	100,000	11,961,392	△ 11,861,392
		教育活動外収入計	1,500,100,000	1,550,252,148	△ 50,152,148
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	29,502	△ 29,502
		教育活動外支出計	0	29,502	△ 29,502
	教育活動外収支差額			1,500,100,000	1,550,222,646
経常収支差額			1,665,170,000	2,017,165,494	△ 351,995,494
特別収支	収入の部	資産売却差額	40,060,000	343,835,907	△ 303,775,907
		その他の特別収入	350,728,000	468,196,690	△ 117,468,690
		特別収入計	390,788,000	812,032,597	△ 421,244,597
	支出の部	資産処分差額	137,000,000	136,627,875	372,125
		その他の特別支出	229,100,000	229,033,824	66,176
		特別支出計	366,100,000	365,661,699	438,301
	特別収支差額			24,688,000	446,370,898
基本金組入前当年度収支差額(予備費含む)			1,689,858,000	2,463,536,392	△ 773,678,392
基本金組入額合計			△ 3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0
当年度収支差額			△ 1,310,142,000	△ 536,463,608	△ 773,678,392
前年度繰越収支差額			131,200,000	131,203,244	△ 3,244
基本金取崩額			640,600,000	663,121,030	△ 22,521,030
翌年度繰越収支差額			△ 538,342,000	257,860,666	△ 796,202,666
(参考)					
事業活動収入計			21,623,788,000	22,224,161,641	△ 600,373,641
事業活動支出計			20,433,930,000	19,760,625,249	673,304,751

3. 資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

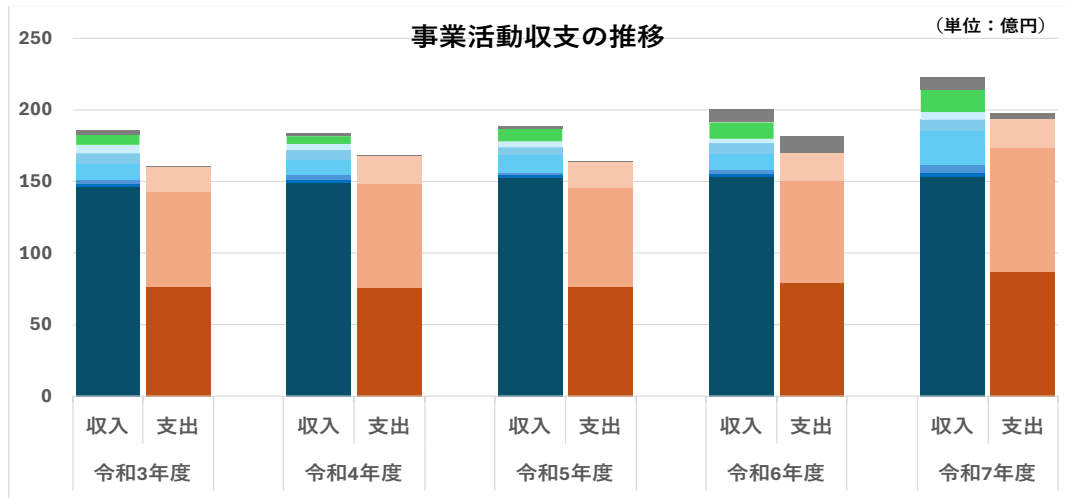
(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,311,000,000	15,323,778,550	△ 12,778,550
手数料収入	239,500,000	251,904,651	△ 12,404,651
寄付金収入	563,000,000	608,223,852	△ 45,223,852
補助金収入	2,304,000,000	2,307,482,187	△ 3,482,187
資産売却収入	58,660,000	362,442,292	△ 303,782,292
付随事業・収益事業収入	780,000,000	794,947,807	△ 14,947,807
受取利息・配当金収入	1,500,000,000	1,538,290,756	△ 38,290,756
雑収入	535,600,000	587,501,241	△ 51,901,241
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,010,000,000	3,204,576,022	△ 194,576,022
その他の収入	9,619,710,000	12,390,431,703	△ 2,770,721,703
資金収入調整勘定	△ 3,885,210,000	△ 4,118,258,566	233,048,566
前年度繰越支払資金	14,821,340,000	14,821,343,178	
収入の部合計	44,857,600,000	48,072,663,673	△ 3,215,063,673
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	8,509,100,000	8,463,548,369	45,551,631
教育研究経費支出	6,322,500,000	6,005,279,241	317,220,759
管理経費支出	1,416,700,000	1,443,089,488	△ 26,389,488
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	302,700,000	300,562,240	2,137,760
設備関係支出	650,400,000	542,443,244	107,956,756
資産運用支出	9,696,110,000	12,210,245,800	△ 2,514,135,800
その他の支出	2,879,700,000	3,346,357,897	△ 466,657,897
資金支出調整勘定	△ 346,330,000	△ 891,721,411	545,391,411
翌年度繰越支払資金(予備費含む)	15,426,720,000	16,652,858,805	△ 1,226,138,805
支出の部合計	44,857,600,000	48,072,663,673	△ 3,215,063,673

4. 財務状況の推移(令和3年度～令和7年度)

本学の計算書類から、事業活動収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。
事業活動収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

(1)事業活動収支計算書



事業活動収入
■ 学生生徒等納付金 ■ 手数料 ■ 寄付金 ■ 経常費等補助金 ■ 付随事業収入 ■ 雑収入
■ 教育活動外収入 ■ 特別収入

事業活動支出
■ 人件費 ■ 教育研究経費 ■ 管理経費
■ 教育活動外支出 ■ 特別支出

(単位: 百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	14,610	14,910	15,236	15,321	15,324
	手数料	258	252	223	234	252
	寄付金	233	298	157	233	608
	経常費等補助金	1,099	1,078	1,191	1,144	2,307
	付随事業収入	778	666	595	769	795
	雑収入	577	407	397	284	576
	教育活動収入計	17,557	17,610	17,798	17,986	19,862
	事業活動支出の部					
	人件費	7,607	7,580	7,676	7,930	8,631
	教育研究経費	6,681	7,269	6,863	7,106	8,767
	(内減価償却額)	(2,552)	(2,516)	(2,582)	(2,561)	(2,762)
	管理経費	1,710	1,936	1,830	1,995	1,997
	(内減価償却額)	(632)	(635)	(546)	(550)	(555)
教育活動外収支	徴収不能額等	1	0	0	0	0
	教育活動支出計	15,999	16,786	16,370	17,032	19,395
	教育活動収支差額	1,558	825	1,428	954	467
	受取利息・配当金	489	569	873	1,154	1,538
	その他の教育活動外収入	209	0	0	0	12
	教育活動外収入計	698	569	873	1,154	1,550
	借入金等利息	0	0	0	0	0
特別収入	その他の教育活動外支出	0	0	0	1	0
	教育活動外支出計	0	0	0	1	0
	教育活動外収支差額	698	569	873	1,153	1,550
経常収支差額		2,255	1,394	2,302	2,107	2,017
特別収入	資産売却差額	232	23	1	229	344
	その他の特別収入	99	122	229	678	468
	特別収入計	331	145	230	907	812
	資産処分差額	5	8	26	1,109	137
	その他の特別支出	0	0	0	0	229
	特別支出計	5	8	26	1,109	366
	特別収支差額	326	137	204	△ 203	446
基本金組入前当年度収支差額		2,582	1,531	2,506	1,904	2,464
基本金組入額合計		0	△ 5	0	△ 3,013	△ 3,000
当年度収支差額		2,582	1,526	2,506	△ 1,109	△ 536
前年度繰越収支差額		△ 5,470	△ 2,841	△ 1,315	1,240	131
基本金取崩額		47	0	50	0	663
翌年度繰越収支差額		△ 2,841	△ 1,315	1,240	131	258
(参考)						
事業活動収入計		18,585	18,324	18,901	20,046	22,224
事業活動支出計		16,004	16,794	16,396	18,142	19,761

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

<事業活動収支の状況>

令和7年度の事業活動収入計は前年度比21.8億円増の222.2億円となりました。

この主な要因は、教育活動収入の経常費等補助金、寄付金及び雑収入、教育活動外収入の受取利息・配当金、特別収入の資産売却差額などが増加したことによるものです。

学生納付金は153.2億円で、前年度とほぼ同額となっています。経常収入に対する比率は71.6%です。

手数料は、前年度比で0.2億円の増額となりました。

寄付金は、前年度比で3.8億円の増額となりました。

経常費等補助金は、国庫補助金が主になります。国の修学支援制度の多子世帯の所得制限撤廃による交付金増などにより、前年度比で11.6億円の増額となりました。

付随事業収入は、主に学生寮の補助活動収入と受託研究の受託事業収入による収入です。受託事業収入の増加により、0.3億円の増額となりました。

雑収入は、私立大学退職金財団交付金などが増加したことにより2.9億円の増額となりました。

教育活動外収入は、受取利息・配当金の増加及び為替差益の発生により4.0億円の増額となりました。

特別収入は、資産売却差額が1.1億円増加したものの、その他の特別収入が施設設備補助金の減少6.2億円と過年度修正額の発生3.1億円等を合わせて2.1億円減少したことにより、全体では0.9億円の減額となっています。

一方、事業活動支出計は197.6億円で前年度比16.2億円の増額となりました。

人件費は、退職金及び退職給与引当金繰入額が増加したことに加え、今年度から学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金を繰り入れた結果、前年度比で7.0億円の増額となっています。

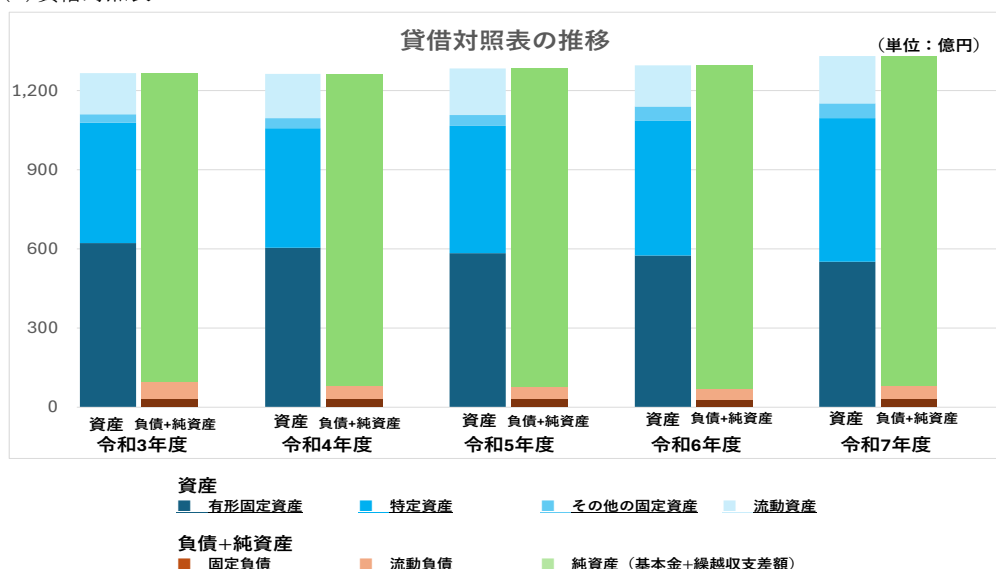
教育研究経費は、奨学厚生費や減価償却額、修繕費、報酬・手数料などの増加により、前年度比で16.6億円の増額となりました。

管理経費は、広報費などが減少したものの、報酬・手数料や雑費、消耗品費などの増加により、前年度とほぼ同額となりました。

教育活動外支出は、為替差損が発生しましたが前年度比では減額となりました。

特別支出は、賞与引当金の令和6年度分繰入に伴う過年度修正額2.3億円、図書処分差額1.2億円、投資有価証券及び減価償却引当特定資産の処分差額0.2億円が発生したものの、前年度比では全体で7.4億円の減額となっています。

(2) 貸借対照表



(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	111,045	109,543	110,921	114,105	115,337
有形固定資産	62,196	60,452	58,334	57,548	55,128
土地	9,343	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	44,723	44,397	42,448	41,415	39,576
構築物	2,505	2,256	1,925	1,609	1,287
教育研究用機器備品	2,439	2,445	2,621	3,293	3,172
管理用機器備品	198	104	80	88	64
図書	1,835	1,847	1,845	1,742	1,640
車両	75	62	73	57	46
建設仮勘定	1,078	0	—	—	—
特定資産	45,784	45,454	48,343	51,083	54,380
第2号基本金引当特定資産	3,880	3,354	4,243	3,683	6,414
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000	12,000	12,000
退職給与引当特定資産	3,000	3,000	3,500	3,000	2,978
減価償却引当特定資産	28,500	29,000	30,500	32,300	32,887
国際交流支援基金引当特定資産	100	100	100	100	100
PCB処理引当特定資産	303	0	—	—	—
その他の固定資産	3,065	3,636	4,244	5,473	5,829
ソフトウェア	183	170	126	92	75
長期貸付金	298	310	319	315	318
差入保証金	3	3	3	3	3
敷金	55	55	55	55	55
投資有価証券	2,526	3,098	3,741	5,001	5,371
預託金	0	0	0	8	8
流動資産	15,634	16,792	17,611	15,654	17,852
現金預金	15,082	16,324	17,097	14,821	16,653
未収入金	476	377	442	785	1,083
前払金	77	91	72	48	51
預け金	—	—	—	—	65
資産の部合計	126,679	126,334	128,532	129,758	133,188
固定負債	3,227	3,243	3,207	3,234	3,398
退職給与引当金	3,227	3,243	3,207	3,234	3,398
流動負債	6,633	4,742	4,471	3,765	4,567
未払金	626	689	783	495	845
前受金	5,764	3,837	3,472	3,035	3,205
預り金	243	216	216	235	286
賞与引当金	—	—	—	—	232
負債の部合計	9,860	7,985	7,677	6,999	7,965
基本金	119,659	119,664	119,615	122,628	124,965
第1号基本金	104,787	105,318	104,380	105,953	105,559
第2号基本金	3,880	3,354	4,243	3,683	6,414
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	12,000	12,000
第4号基本金	992	992	992	992	992
繰越収支差額	△ 2,841	△ 1,315	1,240	131	258
翌年度繰越収支差額	△ 2,841	△ 1,315	1,240	131	258
純資産の部合計	116,819	118,349	120,855	122,759	125,223
負債及び純資産の部合計	126,679	126,334	128,532	129,758	133,188

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

＜資産と負債の状況＞

令和7年度の資産総額は1,332億円、負債総額は80億円で、純資産（基本金＋繰越収支差額）は、1,252億円となっています。純資産は令和3年度比で84億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は令和3年度比で71億円減少しています。これは、主に建物の減価償却によるものです。令和7年度は宇宙・半導体工学科新設に伴うクリーンルームの整備、津田沼校舎の教育環境整備、各所建物改修等を行いました。

特定資産は、前年度比で33億円の増加となっています。特定資産の使用及び組入と入替を行いました。第2号基本金引当特定資産は、今後の校舎等の改修や教育環境整備を行っていくための資金です。

令和7年度は、津田沼校地教育環境整備資金への組入及び津田沼校舎9号館のクリーンルームの整備と津田沼校舎6号館の内装改修のため取崩を行いました。

第3号基本金引当特定資産の内容は、教育研究基金60億円、学術研究振興基金40億円、奨学助成基金20億円です。

その他の固定資産のソフトウェアは、事務用ソフトウェアの機能追加と減価償却を行いました。

一方、負債については、借入金の残高がゼロとなっています。

固定負債の退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。

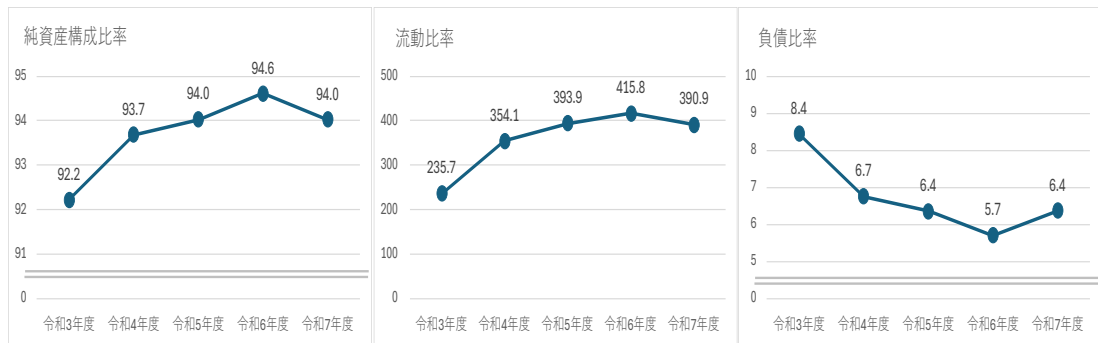
流動負債の前受金は、主に次年度の学生納付金になるものです。

賞与引当金は、今年度から学校法人会計基準の改正に伴い繰入を行いました。次年度の賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

本学の純資産構成比率は90%以上となっており、健全な財務状況を維持しています。

(3)財務比率

【貸借対照表関係】



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①純資産構成比率	92.2%	93.7%	94.0%	94.6%	94.0%
②繰越収支差額構成比率	-2.2%	-1.0%	1.0%	0.1%	0.2%
③固定比率	95.1%	92.6%	91.8%	92.9%	92.1%
④固定長期適合率	92.5%	90.1%	89.4%	90.6%	89.7%
⑤流動比率	235.7%	354.1%	393.9%	415.8%	390.9%
⑥総負債比率	7.8%	6.3%	6.0%	5.4%	6.0%
⑦負債比率	8.4%	6.7%	6.4%	5.7%	6.4%
⑧前受金保有率	261.7%	425.4%	492.4%	488.3%	519.7%
⑨基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩積立率	106.3%	105.6%	108.9%	105.5%	105.9%
⑪運用資産余裕比率(年)	3.9	3.8	4.2	4.1	3.9

※①～⑪の計算式は次のとおり

- ①純資産構成比率
- ②繰越収支差額構成比率
- ③固定比率
- ④固定長期適合率
- ⑤流動比率
- ⑥総負債比率
- ⑦負債比率
- ⑧前受金保有率
- ⑨基本金比率
- ⑩積立率
- ⑪運用資産余裕比率

純資産 / (総負債 + 純資産)

繰越収支差額 / (総負債 + 純資産)

固定資産 / 純資産

固定資産 / (純資産 + 固定負債)

流動資産 / 流動負債

総負債 / 総資産

総負債 / 純資産

現金預金 / 前受金

基本金 / 基本金要組入額

運用資産^{※1} / 要積立額^{※2}

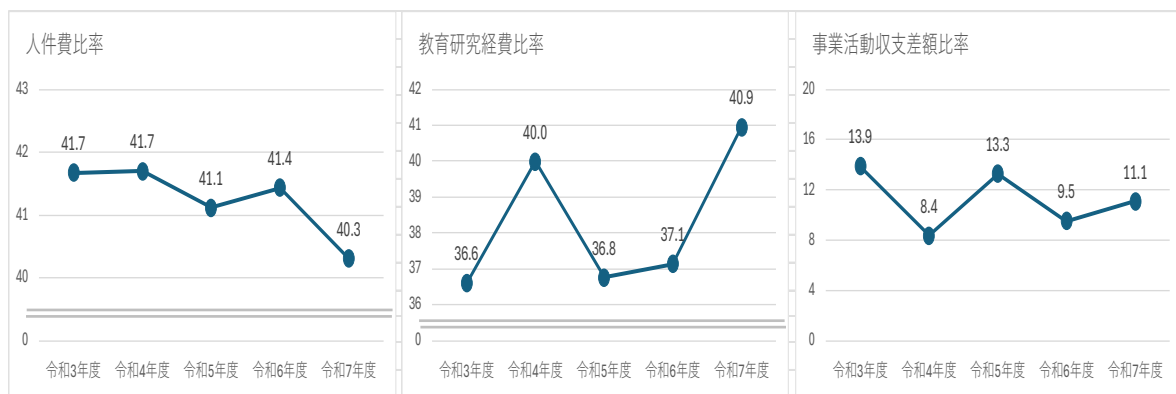
(運用資産^{※1} - 外部負債^{※3}) / 経常支出

※1: 運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券

※2: 要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

※3: 外部負債＝短期借入金+長期借入金+未払金

【事業活動収支関係】



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①人件費比率	41.7%	41.7%	41.1%	41.4%	40.3%
②教育研究経費比率	36.6%	40.0%	36.8%	37.1%	40.9%
③管理経費比率	9.4%	10.6%	9.8%	10.4%	9.3%
④事業活動収支差額比率	13.9%	8.4%	13.3%	9.5%	11.1%
⑤学生生徒等納付金比率	80.0%	82.0%	81.6%	80.1%	71.6%
⑥寄付金比率	1.7%	2.1%	1.0%	1.4%	3.4%
⑦補助金比率	6.0%	6.1%	7.3%	8.8%	10.4%
⑧基本金組入率	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	13.5%
⑨経常収支差額比率	12.4%	7.7%	12.3%	11.0%	9.4%
⑩教育活動収支差額比率	8.9%	4.7%	8.0%	5.3%	2.4%

※①～⑩の計算式は次の通り

①人件費比率	人件費 / 経常収入
②教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入
③管理経費比率	管理経費 / 経常収入
④事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入計
⑤学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入
⑥寄付金比率	寄付金 ^{※1} / 事業活動収入計
	※1: 特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付を含む
⑦補助金比率	補助金 ^{※2} / 事業活動収入計
	※2: 特別収支の施設設備補助金を含む
⑧基本金組入率	基本金組入額合計 / 事業活動収入計
⑨経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入
⑩教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計

< 主な財務比率の推移 >

貸借対照表関係の経年の財務比率では、本学の財政状態の推移をみることができます。外部借入金がなく資産全体を自己資金で保有しているため、純資産構成比率が高い値となっています。また、近年の再開発計画の遂行に伴って、資金から建物等へと資産内容が移っていることや将来計画のために特定資産への繰り入れを行っていることにより、固定資産が増加しており、固定比率は高水準で推移しています。この他、負債比率が低く積立率が高いこと、運用資産余裕比率が良好な水準で推移していることなどから、本学が健全な財務状況であることが確認できます。

一方、事業活動収支関係比率をみると、人件費比率は40.3%と理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (46.3%) に比べ、低く維持されています。教育研究経費比率は40.9%と前年度より増加しており、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (39.4%) と比べ若干高い値となっています。収支のバランスによって増減はありますが、今後もここ数年と同程度の比率が続くと予測しています。事業活動収支差額比率は、事業活動支出に比べ事業活動収入が増加したことにより、昨年度に比べて増加しています。経常収支差額比率は良好な値で推移しており、収支構造が健全であることが確認できます。

以上、今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営と、積極的な業務の改善や効率化を心掛け、収支状況の維持に努めていきます。